

## 実践事例

# 集住地域は国際教室を起点に指導体制を充実し、散在地域は通級の日本語指導教室と巡回指導で対応

## 神奈川県 藤沢市教育委員会

### 神奈川県藤沢市 プロフィール

◎交通の利便性の高さや子育て支援の充実などを背景に、2022年、県内の市町村の中で人口増加数が前年比で1位となる。外国籍市民の増加に伴い、外国語指導講師の活用や、小学校国際理解協力員の訪問などを行い、国際的視野に立って考え、行動する児童生徒の育成を目指す。  
人口 約44万3,400人 面積 69.56km<sup>2</sup> 市立学校数 小学校35校、中学校19校、特別支援学校1校 児童生徒数 小学生2万3,100人、中学生1万900人 教育委員会職員数 85人（うち教育公務員27人） 教員数 約2,000人

### 国際教室設置から始まった「日本語指導」体制

藤沢市には、かねてより就業を目的とした在留外国人が多く居住しており、近年は中国や韓国、ベトナム、スリランカといったアジアの国々から移り住む人々が増えている。1983年には約1,100人だった外国籍市民は、2022年には約6,700人と6倍以上に増えた。そうした状況を受け、2022年度は過去2番目に多い193人の児童生徒が日本語の指導を受けている（図5）。ここ数年の動向について、教育指導課の坪谷麻貴課長は、次のように説明する。

「コロナ禍の影響で、外国につながる子どもの数の推移は、一時的に落ちついていましたが、2021年度頃から再び増え始めています。さらに、日本語指導が必要な児童生徒の半数以上が日本語をほとんど話せないため、支援体制の拡充に迫られています」

「コロナ禍の影響で、外国につながる子どもの数の推移は、一時的に落ちついていましたが、2021年度頃から再び増え始めています。さらに、日本語指導が必要な児童生徒の半数以上が日本語をほとんど話せないため、支援体制の拡充に迫られています」

同市は、2007年に「藤沢市多文化共生のまちづくり指針」を策定し、外国につながる市民への支援を強化してきた。その一環として、外国につながる子どもに対する日本語指導



教育指導課 課長  
坪谷麻貴  
つぼや・まさ



教育指導課 指導主事  
リーダー・日本語指導担当  
平田憲司  
ひらた・けんじ



教育指導課 指導主事  
日本語指導担当  
藤本伸一  
ふじもと・しんいち

の体制を構築している（図6）。

その起点となるのは、1992年、神奈川県の指針に合わせて、日本語指導が必要な児童生徒が5人以上在籍する市立小・中学校に「国際教室」を設置したことだ。そうして、集住地域の国

図5 藤沢市の外国籍児童生徒、及び日本語指導に関連する人員

●児童生徒数(人)	小学生	中学生	合計
外国籍児童生徒数	216	92	308
日本語指導が必要な児童生徒数(日本国籍等含む)	157	36	193
国際教室入室児童生徒数	109	26	135
日本語指導員巡回指導人数	88	22	110

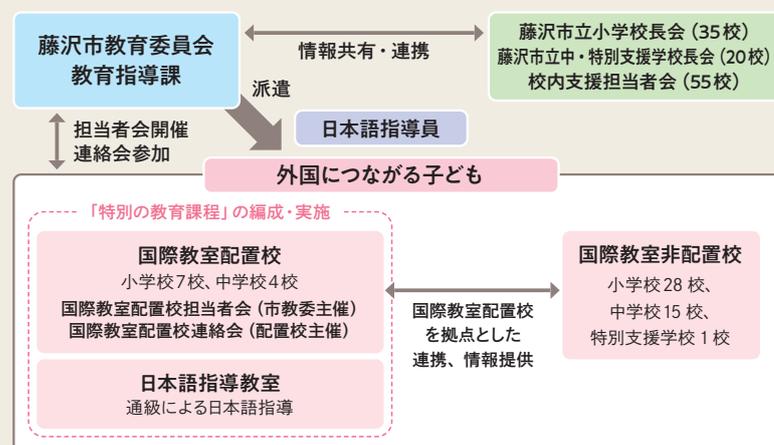
  

●日本語指導に関する対応人員(人)	
日本語教育担当職員	2
日本語指導員	28

2022年5月1日現在。

※藤沢市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

図6 藤沢市教育委員会の日本語指導の体制



※藤沢市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

際教室が設置された学校では、在籍する日本語指導が必要な児童生徒に、担当教員が中心となって指導を始めた。

しかし、**散在地域**の学校では、日本語指導が必要な子どもの数が1～2人で、国際教室の設置には至らなかった。そこで同年、市内の日本語指導の拠点として、外国につながる子どもの数が多く、国際教室を持つ藤沢市立湘南台小学校に、通級型の「**日本語指導教室**」を併設。国際教室の未設置校から日本語指導が必要な児童生徒が通い、主に日本語の初期指導を受けられるようにした。

## 日本語指導員のスキルを把握し、適材適所に配置

日本語指導教室の設置前から、言語指導員による**巡回指導**の仕組みがあったが、国際教室のない散在地域へのさらなる対応として、1999年から、有償ボランティアの**日本語指導員**による巡回指導を本格的に開始した。教育指導課のリーダーを務め、日本語指導担当でもある平田憲司指導主事は、次のように説明する。

「教育委員会の日本語指導員には、現時点で28人が登録し、10か国語\*8に対応しています。登録時に、指導・翻訳・通訳の中で対応できる業務や得意な言語、保有資格、児童生徒への指導経験の有無などを確認し、スキルに応じた活動を依頼しています。例えば、子どもの心理面を考慮し、母語による指導を依頼したり、教員免許を持つ日本語指導員には中学生の教科学習の補習を依頼したりと、適材適所の配置をしています」

また、外国につながる子どもの国籍が多様化していることから、国際教室にも、母語による指導が可能な日本語指導員を派遣している。

## 対話型アセスメントで日本語能力を正確に把握

現在、国際教室は小・中合わせて市内11校に設置され、個別の「**特別の教育課程**」に基づく指導が行われている。

以前は、対象となる児童生徒の日本語能力の測定は、各教室の担当教員や日本語指導員が行っていたが、より客観性を高めようと、文部科学省事業\*9の実施自治体となったことと併せて、2020年度より、文部科学省が作成した「**外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメントDLA**\*10(以下、DLA)」を活用している。

DLAは、1対1の対話を通して、「話す」「聴く」「読む」「書く」の4技能を測定するもので、同市では、対象となる児童生徒全員のアセスメントを、教員免許と日本語指導の資格を持つ日本語指導員の1人が担当し、客観性を担保している。日本語指導が必要な児童生徒が入学した際には、まずDLAを受けてもらい、そ

の結果に基づいて、その児童生徒の指導時間や日本語指導員を決め、指導方針を立てて、効果的な学習につなげる。

さらに、DLAの内容を精選し、市独自の「**日本語評価枠**」(図7)を作成した。日本語指導員は、その評価枠の達成を目指して指導するとともに、年度末には4技能を評価。4技能とも目標に達した児童生徒は、再度DLAを受け、一定の水準に到達すれば、日本語指導を修了とする流れを整えた。教育指導課日本語指導担当の藤本伸一指導主事は、次のように説明する。

「これまでは、日本語指導修了の判断が難しく、能力が一定水準に達していても、学校・本人・保護者の希望がある限り指導を継続していました。しかし、日本語指導を必要とする児童生徒は増え続ける一方で、人員や予算に限りがあります。修了方法を明確に設定したことで、保護者の納得感を得やすく、一人ひとりに適切な支援を届けやすくなりました」

図7 「藤沢市 日本語評価枠〈話す〉」(抜粋)

ステージ	指導の段階	学習目標項目例
1	初期指導前期	周囲で話されている日本語に関心を持ち、積極的に使おうとする。
		毎日使う自分の持ち物や、教室にあるものの名前を言う。
		支援を得て、簡単な自己紹介をする。例：名前や学年など
		周りの人が言う簡単なあいさつや短い単語、定型表現をまねして繰り返す。例：「ありがとう」「おはよう」「書いて」など
		自分に関する簡単な質問に対して、単語レベル(「はい(うん)」/「いいえ(ううん)」)や身ぶり手ぶりで答える。
2	初期指導後期	身ぶり手ぶりや表情や簡単な単語を使って、学校生活に必要な最低限の意思疎通を行う。例：「だめ」「トイレ」「ごはん」など
		自分自身のことについて、簡単な質問を理解し単語レベルで話す。例：年齢、家族の人数や構成、出身国など
		体調を訴えたり、許可をもらったり、簡単な質問をしたりする。例：「おなか、痛い」「ノート、忘れた」
		日常生活でよく使われる語彙や表現を使って話す。

「日本語評価枠」は、「話す」(14項目)、「聴く」(10項目)、「書く(文字・表記+作文力)」(20項目)、「読む(文字・表記+読み・読解力)」(22項目)で構成。「できる/できない/不明(指導せず)」で判定する。  
※藤沢市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

\*8 英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、タガログ語、タイ語、クメール語、インドネシア語、韓国語。 \*9 「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」。 \*10 Dialogic Language Assessmentの略語で、対話型アセスメントのこと。

## 複数の部局と課が連携し、 多文化共生社会を目指す

国際教室や日本語指導教室では、指導方針や内容を共有しながら、指導水準を高める工夫をしている。プリントや動画などの教材は共有フォルダに保存し、市内すべての教職員がいつでも活用できるようにした。

また、年7～8回発行する「**国際教室だより**」(図8)を、各国際教室が持ち回りで作成し、学校用グループウェア上の掲示板に記事として投稿。市内すべての教職員の目に触れるようにして、市全体で外国につながる子どもを支えるための情報共有に努めている。

国際教室だよりの内容は、教室の紹介、授業の進め方や保護者との連携、児童生徒への生活上の配慮など、多岐にわたる。例えば、イスラム教

徒の児童生徒は、特定の期間に飲食を断つ「ラマダーン」といった習慣に基づいて生活をしており、学校でも配慮を要する。そこで、国際教室だより、「ラマダーンの時期は給食前に下校させて、家で取り組む課題を出す」「事前に保護者から、緊急時に飲み物を与えることへの承諾を得る」といった具体例を示すことで、学校間で対応の差が出ないように努めている。

それら外国につながる子どもへの支援は、多文化共生に向けた取り組みと位置づけ、教育指導課が管轄する国際教室や日本語指導教室のみならず、市長部局の企画政策部人権男女共同平和国際課が管轄する日本語教室と連携しながら取り組んでいる。

外国人が市役所に住民登録に訪れた際、学齢相当の子どものがいて公立学校に就学希望がある場合は、教育委員会の学務保健課で就学手続きを

社会に向けた教育の充実を図るために、専門性の高いNPOなどとの連携にも力を入れていきます」(坪谷課長)

## 市のコンセプトの実現に向け、 予算も支援も拡充

今後、外国につながる子どもの増加とともに、日本語能力がゼロに近い状態で入学する子どもの増加が想定されるため、現在のリソースでいかに対応すべきかを検討している。その1つが、日本語能力のレベルに応じた**グループ指導**の導入だ。

「グループによる学びを通して、日本語を効果的に学びつつ、仲間とのつながりを感じられれば、日本の生活や文化に安心してスムーズに溶け込むことが期待できます。個別指導からグループ指導中心の体制へ切り替えることで、初期の日本語指導を拡充できると考えています」(坪谷課長)

同市では、長年の日本語指導を通じて支援体制を整備し、指導ノウハウを蓄積してきた。しかし、現場を支える日本語指導員の継続的な人材確保といった課題に直面している。

そうした課題への対応や支援の拡充に向けて避けて通れないのが、予算の問題だ。同市では、長年横ばいだった日本語指導関連の予算を、2020年度以降は増額に転じることができた。

「本市では、20年先を見据えたまちづくりのコンセプトの1つに、『共生社会の実現をめざす誰一人取り残さないまち(インクルーシブ藤沢)』を掲げています。その浸透を背景に、日本語指導を始めとした支援の必要性を訴えたことが、予算の増額に結びついたと捉えています」(藤本指導主事)

今後も、多文化共生社会のビジョンを共有しながら、必要な施策を打ち出していく考えだ。

図8 「国際教室だより」(例)

### 国際教室だより No.4

藤沢市国際教室配置校連絡会  
担当：富士台小学校

2020年10月発行

富士台小学校国際教室は、昨年年度中に、たきんの転入があり、今年度は定員31名、教員2名の新沢市内でも最大な国際教室です。

**授業の様子**

子どもたちは、日本語や学習指導レベルに応じて、週1～5回国際教室で勉強しています。

**1. 個別指導**

日本語学習や教科指導を行っています。特に、科別の先生方は同じ授業内容でも、思わぬところでつまづいている場合があります。そのため、教科書やプリントを使って、理解できるように個別指導しています。

**2. 集団指導**

今年度は1年生が多いこともあり、集団指導を導入しています。いろいろな教材・教具を使って、学習を促したり、会話練習を促したりしています。日本の習慣や文化を知らない子どもたちにも、写真や動画を使って説明することも多いです。

**3. 異学年交流**

カルタや簡単なゲームなど日本の遊びを体験する機会を作っています。理解している子どもが他の子どもを助けるように、同じような日本語レベルの子ども同士で話したりする機会もあります。

**保護者との連携**

外国で子育てをしている保護者について、言葉や習慣の違いなど苦労も多いと思います。また、転入が盛り込みにくいことが、従って知らなかったり分からないことになりやすい場合もあります。そのため、保護者との連携を強化し、情報共有を心がけています。

国籍	人数	学年	人数
スリランカ	1・8	1年	8
ベトナム	3	2年	3
ベトナム	3	3年	3
ブラジル	2	4年	2
アルゼンチン	1	5年	1
メキシコ	1	6年	1
計	20		

**学年別の様子**

各学年の学年ごとに英語・スペイン語・ポルトガル語を学び、配属しています。

**メール**

すべてメールで、同僚校やグループを作り、やりとりをメールで送っています。可能な保護者には、国際教室のLINEグループに入ってもらい、それぞれで情報共有しています。

**電話・来校依頼・来校訪問**

個別に訪問が必要な場合や学校の様子をお伝えしたい場合は、電話をかけています。保護者は、日本語が話せる方がほとんどですが、難しい場合は、通訳を呼んで説明したり、日本語が話せる家族の方を通して、お話ししています。

※藤沢市教育委員会の提供資料をそのまま掲載。

行う。学務保健課は就学状況を調べ、入国管理局のデータと照合して居所を確認する。居所不明の場合は、訪問などで確認や案内を行う。教育指導課と学務保健課は市役所の同じフロアにあり、随時、情報共有をしながら取り組みを進めている。

今後は、NPOや関連機関との連携も一層強化することで、外国につながる子どもの育ちを支えたいと考えている。

「これまでは教育委員会と学校が一体となり、日本語指導の仕組みを確立してきました。これからは、人権の配慮などの側面から多文化共生